



Gaming and Entertainment

第29回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 | 平成29年6月21日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)
※本年は開始時刻が変更となっております。

場 所 | 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
B 2 F ボールルーム
末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、
お間違えのないようお願い申し上げます。

決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件

株主総会に当日で出席いただけない株主様

同封の議決権行使書のご返送またはインターネットにより
議決権をご行使いただけますようお願い申し上げます。



— 郵 送 —



— インターネット —



代表取締役会長 (CEO)

山本 英俊

株主の皆様には、平素より格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げますとともに、当社業績につきまして、多くのご心配をお掛けしておりますこと、心よりお詫び申し上げます。私たちはこうした局面に対し、事業環境の変化という外的要因は確かにあるものの、厳しい環境であるからこそ、それをチャンスに変える強さを私たちのなかに育むべく、経営陣が心をひとつにし、そして全社が一丸となって私たちの目指すビジョンの実現に向け、より一層の精進を重ねてまいります所存です。

すべての人に最高の余暇を

私たちフィールズは、この世界に暮らすすべての人々に最高の余暇を創造し続ける企業であることを目指します。



当社のビジョン

現代社会では、技術革新による労働の軽減化や医療技術の進歩による人々の長寿命化、またテクノロジーの進化によるエンタテインメントの多様化などを背景に、国内をはじめ世界中の多くの国や地域で、余暇の過ごし方に対するニーズが高まり続けています。

当社は人々の余暇に対し、最高のエンタテインメントを提供することで、人々の心の豊かさに寄与してまいりたいと考えています。そのために重要な要素となるのがキャラクターやストーリーなど、いわゆるIP(知的財産)です。人々の心に染み入るキャラクターやストーリーは、世代やエリアを越え、いつの時代もあらゆる場所で多くの人々の心のなかに生き続けます。当社はそのようなIPを創出し、コミックや映像、ゲーム、玩具、遊技機など、あらゆるメディアを通じて人々に届けることに挑戦しています。子どもから大人まで、そしてあらゆる国と地域の人々の心に届くエンタテインメントの創出によって、世界中が喜びや感動にあふれることを心より願っています。

IPに託す思い

当社グループの円谷プロダクションが、およそ50年前に生み出した「ウルトラマン」は世代やエリアを越えて人々の心のなかに生き続けています。

東日本大震災や熊本地震の発生直後、当社グループは救援物資のほかに、子どもたちの笑顔のためにと、「ウルト

マン」とともに被災地を訪問しました。そこでは、非常に厳しい環境のなかでも力いっぱい「ウルトラマン」を応援し、自らもヒーローとなって「僕がお父さんとお母さんを守る」と私たちに力強く話してくれる子どもたちの姿がありました。子どもたちの笑顔のためにと訪問した私たちが、逆に子どもたちからIPの持つ力や可能性、そして当社の使命や責任をあらためて教わった気がしました。私たちはこうした経験や子どもたちの声援をしっかりと胸に刻み、今後も様々な国や地域に暮らす一人ひとりの心に届くキャラクターやストーリーを育ててまいります。

企業理念の実現に向けた挑戦

当社は設立から約30年を迎える歴史のなかで、過去に学び、未来を予見し、様々な挑戦を続けてまいりました。これまでに幾多の失敗も経験しながら、その都度そこから得た学びを糧として前進してまいりました。今般、次の30年をさらなる飛躍の歴史とするために、当社は挑戦を続けてまいります。

これまで当社の企業理念にご賛同いただき、多大なるお力添えを賜りました株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様へ深く感謝申し上げます。皆様のご期待にお応えできますよう、より一層の精進を重ねてまいりますので、引き続き倍旧のご指導とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

Message From the President & COO | 社長メッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。当社の第29回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。また、平成28年度(当期)の当社業績につきましては、皆様に大変多くのご心配をおかけする結果となり、深くお詫び申し上げます。

当社事業を取り巻く市場環境は、昨今急激な変化が起きています。とりわけ当社の創業来の事業領域であるパチンコ・パチスロ分野におきましては、相次ぐ規制等の実施により、次期以降も厳しい市場環境が予測されます。当社はこうした状況にも鑑み、IP(知的財産)を中核としたビジネスをいち早く軌道に乗せ、加速していくために当社のやるべきこと、その優先順位、管理のあり方、そして経営のあり方を見直した今後3カ年の経営計画を「平成29年度～平成31年度 中期経営計画」として策定しました。当社はこの中期経営計画に基づき、喫緊の課題に対処しつつ、将来に向けた盤石な経営基盤を構築するべく取り組みを推進してまいります。

エンタテインメントの世界は、時代とともに様々な変化が起こります。近年も新技術により新たなデバイスや新たな表現手法などが誕生しています。当社はこれまでも、またこれからもこうした変化や進化を予見しつつ、未来のエンタテインメントの創造に取り組み、世の中に最高の余暇を提供できるよう努めてまいります。そのために、企画・プロデュース力をコアとした事業バリューチェーンの再構築に注力し、これをベースにIPと事業プラットフォーム双方



代表取締役社長 (COO)

敏松徹也

の視点から事業展開を推進することでレバレッジの効いた当社独自の事業モデルを構築していきます。また、国内のみならずグローバル市場を見据えた事業の展開によっても、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

当社は、世界からも注目される日本のコンテンツ産業の発展に寄与し、IPのクロスメディア展開を通じて世界中の人々に感動や興奮をお届けできるよう、グループ企業をはじめ多くのパートナーと手を取り合い、事業にまい進してまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成29年5月29日

株主各位

東京都渋谷区南平台町16番17号
フィールズ株式会社
代表取締役社長 繁松徹也

第29回定時株主総会招集ご通知

- 日時 平成29年6月21日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
※本年は開始時刻が変更となっております。
- 場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー東急ホテル B2F ボールルーム
(末尾の『株主総会会場ご案内図』をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。)
- 目的事項
報告事項 1. 第29期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第29期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役11名選任の件
- 招集にあたっての決定事項
5ページから6ページに記載の『議決権行使についてのご案内』をご参照ください。

インターネットによる開示について

本株主総会に係る提供書面のうち以下の事項については、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより提供させていただきます。

- 連結計算書類・・・連結注記表
- 計算書類・・・・・・個別注記表

したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査役および会計監査人が監査した対象の一部であります。

- 本株主総会に係る参考書類および提供書面に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会招集ご通知および株主総会参考書類の英語訳は、当社ウェブサイトに掲載しております。

当社ウェブサイト：<http://www.fields.biz/ir/>

議決権行使 についてのご案内

7ページ以降の株主総会参考書類をご検討いただき、
以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

● インターネットによる議決権行使 ●



行使期限

平成29年6月20日(火曜日)
午後6時行使分まで

議決権行使ウェブサイト

<http://www.web54.net>

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話等から、当社指定の議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご登録ください。

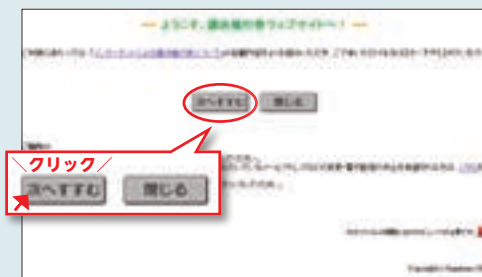


バーコード読取機能付のスマートフォンまたは携帯電話等を利用して左の[QRコード]を読み取り、議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金および通信料金等は株主様のご負担となります。

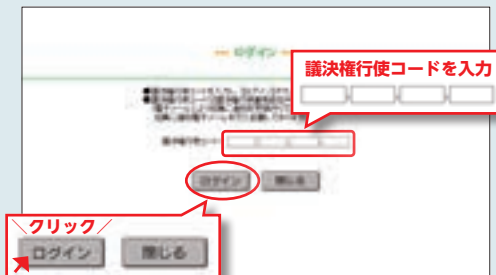
※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

① 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



[次へすすむ]をクリックしてください。

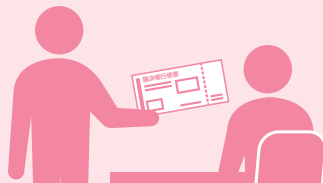
② ログインする



同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力いただき、「ログイン」をクリックしてください。

以降は画面の案内に従って
ご入力ください。

● 株主総会への出席 ●



株主総会開催日時

平成29年6月21日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

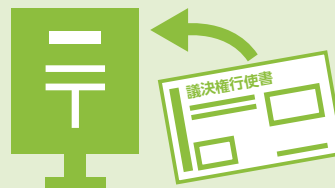
同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

開会直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。

※代理人による議決権のご行使は、議決権を有する株主の方1名に委任するに限られます。

なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

● 書面による議決権行使 ●



行使期限

平成29年6月20日(火曜日)
午後6時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに当社株主名簿管理人に到着するようご返送ください。

※各議案に対し賛否の表示がない場合は、賛成のご表示があったものとして取り扱わせていただきます。

重複して行使された議決権の取り扱いについて

- (1) 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する『議決権電子行使プラットフォーム』をご利用いただけます。

ご不明な点については、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

インターネットによる議決権行使について ☎0120-652-031 (午前9時から午後9時まで)

その他のご照会 ☎0120-782-031 (平日午前9時から午後5時まで)



株主総会参考書類

Reference Materials for the Annual General Meeting of Shareholders

第1号議案 | 剰余金の処分の件 8

第2号議案 | 定款一部変更の件 9

第3号議案 | 取締役11名選任の件 10

議案および参考事項 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保については、財務体質と経営基盤の強化および継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針であります。

なお、当期につきましては通期業績が赤字となっておりますが、上述の基本方針ならびに中期経営計画を考慮し、継続して配当を実施してまいりたいと考えております。

これらによりまして、当事業年度における期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1

配当財産の種類

金 銭

2

配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき25円

(ご参考) これにより中間配当(1株につき25円)を合わせまして、年間配当金は、

1株につき50円となります。

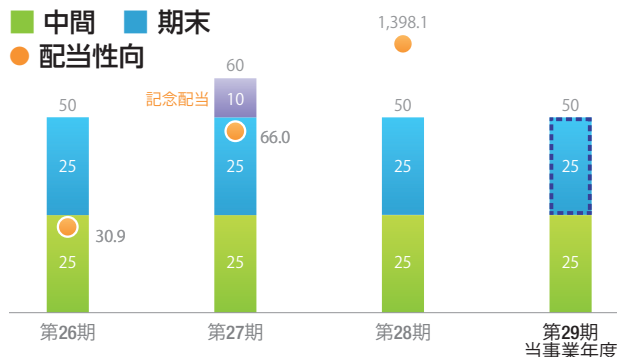
総額829,592,500円

3

剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月22日

(ご参考)
1株当たり配当金(円)・配当性向(%)の推移



第2号議案 定款一部変更の件

(1) 変更の理由

- ①経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するとともに、事業年度における取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第20条(任期)について変更を行うものであります。
- ②機動的な配当政策および資本政策を図ることを可能とするため、剰余金の配当等を取締役会においても決議ができるよう変更案第37条(剰余金の配当および自己株式の取得等の決定機関)の新設をするほか、所要の変更を行うものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変 更 案
(自己の株式の取得)	(削 除)
第9条 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。	
第10条～第19条 (条文省略)	第9条～第18条 (現行どおり)
(任期)	(任期)
第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。	第19条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
2. 増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。	(削 除)
第21条～第37条 (条文省略)	第20条～第36条 (現行どおり)
(新 設)	(剰余金の配当および自己株式の取得等の決定機関)
	第37条 当社は、剰余金の配当および自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。
(剰余金の配当の基準日)	(剰余金の配当の基準日)
第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。	第38条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。
(新 設)	2. 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。
(新 設)	3. 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる。
(中間配当)	(削 除)
第39条 当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。	
第40条 (条文省略)	第39条 (現行どおり)

第3号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（13名）が任期満了となります。つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当 (平成29年4月3日現在)	取締役会出席状況(出席率)
1 再任	やまもと ひでとし 山本 英俊	代表取締役会長	14回／16回(87.5%)
2 再任	しげまつ てつ や 繁松 徹也	代表取締役社長	16回／16回(100%)
3 再任	あきやま きよはる 秋山 清晴	取締役副社長	16回／16回(100%)
4 再任	よしだ えい 吉田 永	専務取締役 PS事業統括本部長	13回／13回(100%)
5 再任	くりはら まさかず 栗原 正和	常務取締役	16回／16回(100%)
6 再任	ふじい あきら 藤井 晶	常務取締役	16回／16回(100%)
7 再任	おざわ けんいち 小澤 謙一	常務取締役	16回／16回(100%)
8 再任	やまなか ひろゆき 山中 裕之	取締役 計画管理本部長	16回／16回(100%)
9 再任	ふじしま てるお 藤島 輝男	取締役	16回／16回(100%)
10 再任	かまがた えいいち 鎌形 英一	取締役 クロスメディア事業統括本部長	16回／16回(100%)
11 再任	いとい しげさと 糸井 重里	社外 独立役員	12回／16回(75.0%)

(注) 吉田永氏は、平成28年6月22日に取締役として選任され、就任いたしました。

1

再任

やまもと ひでとし
山本 英俊

生年月日

昭和30年10月29日生

所有する当社の株式数

8,875,000株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

昭和63年 6月 当社設立代表取締役社長
平成19年 6月 当社代表取締役会長(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社デジタル・フロンティア取締役会長
株式会社BOOOM取締役会長
株式会社円谷プロダクション取締役会長
株式会社ヒーローズ取締役
株式会社ほぼ日取締役

取締役候補者とした理由

山本英俊氏は、当社の創業者であり創業以来、強いリーダーシップで当社グループの経営を指揮し、事業を牽引しております。当社事業および関連業界における高い専門性と見識を有しており、当社グループの重要事項の決定および業務執行に対する監督を通じて企業価値向上に資する重要な役割を果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。

2

再任

しげまつ てつや
繁松 徹也

生年月日

昭和43年1月6日生

所有する当社の株式数

90,000株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

平成2年 4月 株式会社富士銀行入行
平成9年 8月 富士証券株式会社出向
平成19年 1月 当社入社執行役員社長室
平成19年 4月 当社執行役員グループ戦略本部長
平成19年 6月 当社専務取締役グループ戦略本部長
平成24年 4月 当社専務取締役インタラクティブメディア事業本部長
兼コンシューマプロダクツ事業本部長
平成26年 4月 当社専務取締役
平成27年 5月 当社取締役副社長
平成28年 4月 当社代表取締役社長(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社円谷プロダクション取締役

取締役候補者とした理由

繁松徹也氏は、クロスメディア事業を中心とし、当社グループの事業における豊富な経験と、高い見識を有しており、当社グループの重要事項の決定および他の取締役の業務執行の監督を通じて、当社グループの事業戦略を指揮し、牽引していく重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。

3

再任

あき やま きよ はる
秋 山 清 晴

生年月日

昭和27年3月29日生

所有する当社の株式数
50,700株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

平成元年7月 当社入社
 平成8年3月 当社営業本部中国支社長
 平成12年10月 当社営業本部副本部長
 平成13年7月 当社執行役員営業本部西日本統括部長
 平成17年6月 当社常務取締役
 平成17年7月 当社常務取締役営業本部管掌
 平成19年4月 当社常務取締役事業統括本部副本部長兼開発本部長
 平成20年4月 当社専務取締役営業本部、商品本部管掌
 平成24年4月 当社専務取締役PS事業統括本部長
 平成25年4月 当社取締役副社長PS事業統括本部長
 平成26年4月 当社取締役副社長(現任)

取締役候補者とした理由

秋山清晴氏は、PS事業全般における豊富な経験に基づく高い専門性と実績を有しており、当社グループのPS事業の監督機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

4

再任

よし だ えい
吉 田 永

生年月日

昭和37年5月5日生

所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

昭和62年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社
 平成12年11月 同社常務執行役員
 平成17年5月 ジー・アンド・イー株式会社常務取締役
 平成19年6月 同社代表取締役社長
 平成22年3月 株式会社総合メディア設立代表取締役社長
 平成28年4月 当社入社執行役員PS事業統括本部長
 平成28年6月 当社専務取締役PS事業統括本部長(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社総合メディア取締役

取締役候補者とした理由

吉田永氏は、PS業界における幅広い経験と高い専門性を有しており、PS事業の責任者として、PS事業全般の管理および監督双方の役割と責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。

5

再任

くり はら まさ かず
栗原 正和

生年月日

昭和35年1月12日生

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

昭和58年4月 株式会社システムコミュニケーションズ入社
 昭和62年10月 株式会社電通入社
 平成19年5月 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長
 平成20年4月 当社執行役員商品本部長
 平成20年6月 当社取締役商品本部長
 平成22年4月 当社常務取締役開発本部長
 平成23年4月 当社常務取締役コンテンツ本部長
 平成26年4月 当社常務取締役(現任)

取締役候補者とした理由

栗原正和氏は、コンテンツビジネスおよびIP事業戦略に関する見識を有しており、当社の主軸となるIPビジネス展開における監督機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。

6

再任

ふじ い あきら
藤井 晶

生年月日

昭和35年4月19日生

所有する当社の株式数

一株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

昭和58年4月 中央宣興株式会社入社
 平成3年3月 株式会社セム入社
 平成8年4月 株式会社旭通信社入社
 平成12年1月 同社プロモーション本部副部長
 平成15年7月 当社入社販売本部販売企画統括部販売推進部長
 平成15年11月 当社執行役員販売本部販売企画統括部販売推進部長
 平成17年7月 当社執行役員営業本部長
 平成20年6月 当社取締役営業本部長
 平成24年4月 当社取締役PS事業統括本部副本部長
 平成26年4月 当社常務取締役(現任)

取締役候補者とした理由

藤井晶氏は、マーケティング業界における豊富な経験と見識を有しており、また、当社のPS事業で培ってきた経験から監督機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。

おざわ けんいち
小澤 謙一

生年月日

昭和41年11月20日生

所有する当社の株式数
一株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

平成2年4月 株式会社埼玉銀行入行
平成17年5月 みずほ証券株式会社入社
平成18年9月 楽天株式会社入社
平成20年10月 同社経理部長
平成22年1月 当社入社計画管理本部副本部長
平成22年4月 当社執行役員計画管理本部副本部長
平成26年4月 当社執行役員
平成26年6月 当社常務取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

フィールズジュニア株式会社取締役
株式会社BOOOM取締役
株式会社エスピーオー取締役
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社監査役
株式会社クロスアルファ監査役
株式会社スパイキー監査役
トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社監査役
株式会社フューチャースコープ監査役
株式会社デジタル・フロンティア監査役
株式会社円谷プロダクション監査役
株式会社ミズホ監査役
株式会社ヒーローズ監査役
株式会社七匠監査役

取締役候補者とした理由

小澤謙一氏は、経理分野における豊富な経験や管理会計分野における高い専門性を有しており、当社グループの監視機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者としていたしました。

8

再任

やま なか ひろ ゆき
山 中 裕 之生年月日
昭和42年12月23日生所有する当社の株式数
30,000株**取締役候補者とした理由**

山中裕之氏は、経理・財務における豊富な経験と見識を有しており、経理・財務部門の責任者として管理および監督双方の役割と責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

平成元年5月 当社入社
平成12年4月 当社取締役管理本部長
平成18年6月 当社取締役計画管理本部長(現任)

(重要な兼職の状況)

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役

9

再任

ふじ しま てる お
藤 島 輝 男生年月日
昭和35年7月21日生所有する当社の株式数
40,000株**取締役候補者とした理由**

藤島輝男氏は、PS事業における豊富な経験と商品開発分野における高い専門性を有しており、商品開発や市場分析・開拓等の分野における監督機能として重要な役割を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

昭和63年6月 当社入社
平成15年6月 当社執行役員販売本部販売企画統括部長
平成21年4月 当社執行役員開発本部長
平成24年4月 当社執行役員PS事業統括本部副本部長
平成26年4月 当社執行役員PS事業統括本部長
平成26年6月 当社取締役PS事業統括本部長
平成28年4月 当社取締役PS事業統括本部商品管理部長
平成29年4月 当社取締役(現任)

かま がた えい いち
鎌 形 英 一

生年月日

昭和41年8月30日生

所有する当社の株式数
 一株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

昭和62年4月 ソニー株式会社入社
 平成11年9月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント出向
 平成15年4月 株式会社アニプレックス入社
 平成19年10月 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社
 代表取締役社長(現任)
 平成22年7月 当社入社執行役員事業本部エグゼクティブプロデューサー
 平成24年4月 当社執行役員アニメーションプロデュース本部副本部長
 平成26年4月 当社執行役員イメージングプロデュース本部長
 平成27年6月 当社取締役イメージングプロデュース本部長
 平成27年10月 当社取締役クロスメディア事業統括本部長(現任)

(重要な兼職の状況)

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

鎌形英一氏は、映画、テレビおよびアニメーション業界における豊富な経験と見識、実績を有しており、当社のクロスメディア事業における責任者としての役割と責務を実効的に果たしております。取締役会としましては、同氏を当社の継続的な企業価値向上の実現のための適切な人材と判断し、取締役候補者としたしました。

11

再任

社外

独立役員

いと い しげ さと
糸 井 重 里

生年月日

昭和23年11月10日生

所有する当社の株式数

80,000株

略歴、当社における地位および担当(重要な兼職の状況)

昭和54年12月 有限会社東京糸井重里事務所(現 株式会社ほぼ日)設立
代表取締役(現任)

平成13年6月 当社取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

株式会社ほぼ日代表取締役

社外取締役候補者とした理由

糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動実績や豊富な経験、独自の発想から当社のクリエイティブおよび経営指標に対して重要かつ有益なアドバイスをいただいております。取締役会としましては、同氏を当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングあるいは監督いただける人材と判断し、社外取締役候補者としたしました。なお、同氏の社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって16年となります。

【活動状況】 取締役会出席 12回/16回 (75.0%)

(注) 1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2.取締役候補者糸井重里氏に関する事項は、以下のとおりであります。

- (1) 同氏は、社外取締役の候補者であります。なお、当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- (2) 同氏は、現在当社の社外取締役であり、当社との間で会社法第427条第1項および当社定款に基づく責任限定契約を締結しております。つきましては、同氏の再任をご承認いただいた場合には、社外取締役に期待される役割を十分発揮できるよう、当該契約を継続する予定であります。なお、責任限定契約の内容の概要につきましては39頁に記載のとおりであります。

提供書面

事業報告

Business Report

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項	19
2 株式に関する事項	34
3 会社役員に関する事項	36
4 会計監査人の状況	40
5 会社の体制および方針	41

1 当社グループの現況に関する事項

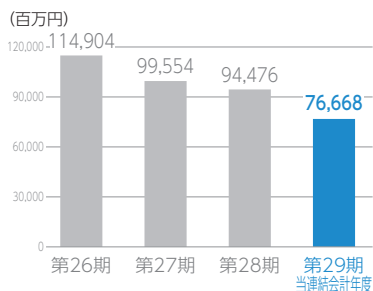
(1) 損益および財産の状況の推移

当社グループの損益および財産の状況の推移

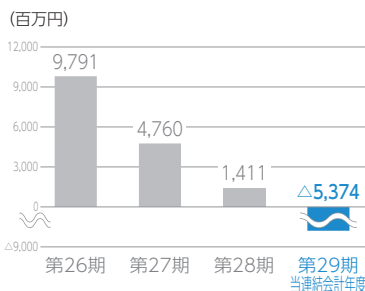
項目	期別	第26期 (平成26年3月期)	第27期 (平成27年3月期)	第28期 (平成28年3月期)	第29期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高	(百万円)	114,904	99,554	94,476	76,668
営業利益または営業損失 (△)	(百万円)	9,791	4,760	1,411	△5,374
経常利益または経常損失 (△)	(百万円)	9,765	5,491	1,380	△9,068
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社株主に帰属する当期 純損失 (△)	(百万円)	5,370	3,018	118	△12,483
1株当たり当期純利益または 当期純損失 (△)		161円83銭	90円97銭	3円58銭	△376円19銭
総資産	(百万円)	104,869	110,316	92,478	80,397
純資産	(百万円)	58,753	60,246	58,291	43,227
1株当たり純資産		1,756円27銭	1,792円83銭	1,726円88銭	1,272円48銭
ROE	(%)	9.5	5.1	0.2	△25.1
ROA	(%)	9.2	5.1	1.4	△10.5
自己資本比率	(%)	55.6	53.9	62.0	52.5
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	8,303	△15,384	11,162	△11,246

(ご参考) 連結財務ハイライト

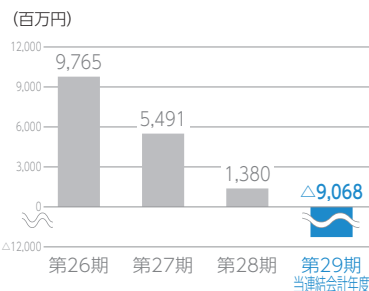
■ 売上高



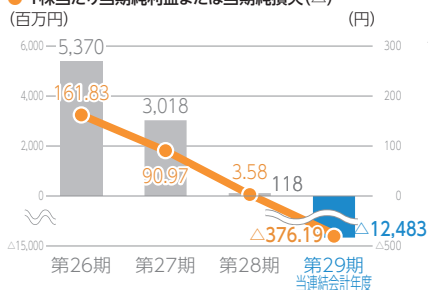
■ 営業利益または営業損失(△)



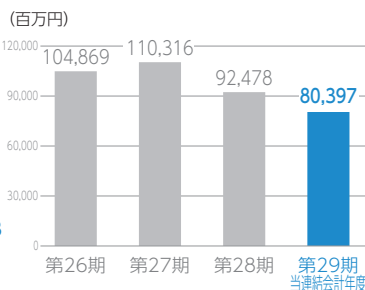
■ 経常利益または経常損失(△)



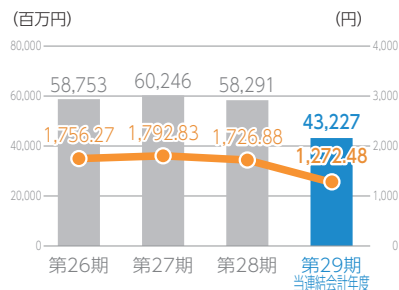
- 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)
- 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)



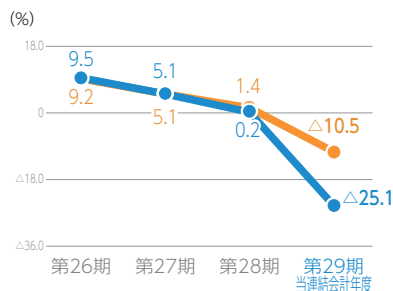
■ 総資産



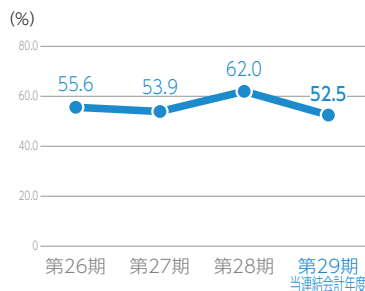
■ 純資産 ● 1株当たり純資産



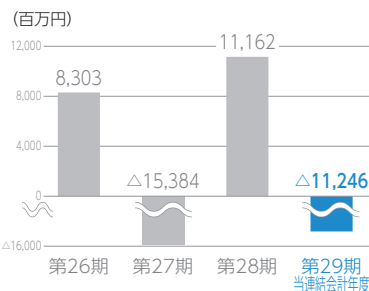
● ROE ● ROA



● 自己資本比率



■ フリー・キャッシュ・フロー



(2) 事業の経過およびその成果

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて、人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP（知的財産）をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当期においては、IP価値向上と収益力向上を目指して、メジャー化およびシリーズ化が見込めるIP群に投資を集中させ、国内外の事業パートナーと協力し、国内のみならずグローバルでのIPの展開に注力しました。

当期の業績は以下のとおりです。

売上高は、前年同期比18.8%減の76,668百万円となりました。

当社グループの主力分野であるパチンコ・パチスロ分野では、平成26年に実施されたパチスロ機の型式試験方法の変更に伴って端を発した相次ぐ規制などにより、遊技機販売市場の縮小傾向が続いています。

当期の遊技機販売市場におきまして、上半期は、規制などの影響に加え、平成28年5月の伊勢志摩サミットにともなう入替自粛の影響などもあり、パチンコ・パチスロとも販売台数は前年上半期を下回り推移しました。下半期は、パチンコでは、平成28年12月に「検定機と性能の異なる可能性のある遊技機」の撤去期限を迎え、10-12月期に入替需要が活発化し、1-3月期にその反動減があったものの、市場の販売台数は前年下半期と同水準で推移しました。パチスロでは、実績のあるシリーズ機に一定の需要があるものの、未だ

顧客ニーズに合致した商品の提供に至っていないと見られ、市場の販売台数は前年下半期を下回り推移しました。これらにより、当期の遊技機販売市場の総販売台数は前年同期比約15%減の248万台程度（※当社調べ）となりました。

このような環境下、当社グループでは、パチンコ・パチスロ15機種を販売しました。そのなかで、需要増が見込まれる年末年始商戦には大型タイトルなどを集中させました。これにより、12月に販売した大型タイトル2機種については堅調な販売となり、また、1月に販売した1機種については遊技機の創り込みはもとより、映像化をはじめとするクロスメディア展開も相まって、導入直後より追加受注となりました。なお、当社グループの強みであるマーケティング力などもあり、1機種あたりの販売台数は、引き続き市場平均を上回り推移しました。

しかしながら、1-3月期に販売したパチスロの一部タイトルについては、需要低下の影響により受注が伸び悩みました。また、当期に販売を予定していた6機種については、平成29年1月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、来期以降に販売を延期しました。これらの結果、当期の遊技機販売は、パチンコ15.5万台（前年同期比0.6万台減）、パチスロ8.7万台（同3.8万台減）、計24.3万台（同4.5万台減）に留まり、前期に比べて売上高が減少しました。

営業損益は、5,374百万円の損失（前年同期は営業利益1,411百万円）となりました。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、上述のとおり遊技機販売台数の減少にともない、利益が大幅に減少しました。また、遊技機開発を担う子会社におきましては、遊技機販売市場の需要低下および販売延期の影響により、収益が前年同期

を下回りました。

ゲーム分野におきましては、ソーシャルゲーム市場の成長鈍化や競争激化が顕著となり、IPを活用したタイトルの増加と、スマートフォン端末などの高機能化などによる開発・運営コストの上昇傾向が続いています。

このような環境下、当社グループでは、ソーシャルゲームにおいて有力IPを活用したタイトルが引き続き収益に貢献しました。しかしながら、新規タイトルの投入延期や、コンシューマゲームの一部タイトルの開発中止などの影響により、収益が前年同期を下回りました。

映像分野におきましては、市場全般はSVOD (Subscription Video On Demand：定額制動画配信) などの新たなプラットフォームの台頭により、国内外において飛躍的な市場拡大が予測されています。

このような環境下、当社グループでは、エンタテインメント業界の有力企業や米国、中国などのSVOD事業者と協力し、当期に7IPの映像公開を行い、また、複数の映像プロジェクトを推進しました。これらにより、当期は映像関連の償却費が増加し、また、映像関連子会社で一部の大型プロジェクトの制作コストが増加したことで、一時的に損失を計上するに至りました。

ライセンス分野におきましては、市場全般では定番キャラクターの新たな活用や大人向け衣料品へのライセンス展開など、国内外での新市場開拓に向けた動きが活発化しています。

このような環境下、当社グループでは、IPビジネスの領域拡大および新たなライセンスビジネスの確立に向けて、様々な事業領域における有力企業との連携を強化しました。また、海外市場の開拓に向け、アジア圏を中心にパートナーシップの構築を進めました。こうした取り組みにより、

『ウルトラマンシリーズ』などではライセンス許諾によるロイヤリティ収入が前年同期を上回りました。

なお、当期の販売費及び一般管理費については、事業の選択と集中および経営の効率化によって前年同期から減少しました。

これらの要因により、上述の営業損失を計上する結果となりました。

経常損益は、9,068百万円の損失（同経常利益1,380百万円）となりました。

上述の営業損失の要因に加え、遊技機の開発・製造を担う持分法適用関連会社2社におきまして、遊技機販売市場の需要低下および販売延期にともなう収益化の遅れなどにより収益が減少しました。また、一部持分法適用関連会社に対し貸倒引当金などを計上しました。これにより、営業外費用で持分法投資損失3,866百万円が発生しました。

税金等調整前当期純損益は、10,517百万円の損失（同税金等調整前当期純利益901百万円）となりました。

上述の経常損失の要因に加え、将来を見据えた事業の選択と集中および経営の効率化を進めた結果、減損損失620百万円、固定資産除却損239百万円などが発生し、また、子会社においては訴訟関連費用352百万円が発生しました。これらにより、特別損失1,517百万円を計上しました。

なお、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額1,269百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、12,483百万円の損失（同親会社株主に帰属する当期純利益118百万円）となりました。

(ご参考) 中期経営計画

当社では平成30年3月期から平成32年3月期にわたる3カ年中期経営計画を策定し、5月に発表いたしました。平成30年3月期はこの中期経営計画に基づき、喫緊の課題に対処しつつ、盤石の基盤を構築するべく、各種施策への取り組みを推進します。

① 3カ年 中期経営計画のフォーカスポイント (力点)

直近の業績低迷の要因を正しく認識したうえで、以下の3点を中期経営計画のフォーカスポイントとして定めています。これらを着実に実行していくことで、3カ年業績計画の達成はもとより、さらなる成長を目指していきます。

1. 中長期の事業戦略遂行と並行して、短期業績回復に注力

- PS*事業プラットフォームにおける流通基盤の強化
- 各IPプロジェクトの黒字化

2. 企画・プロデュース力をコアとした事業バリューチェーンの再構築

- 顧客志向・変化対応・情報力・パートナーシップ・企画力・飽くなき事業開発
- 商品の理想を追求するプロデュース力の組織的向上

3. [IP×事業プラットフォーム]事業モデルの進化

- IP視点、事業プラットフォーム視点、双方からのアプローチの徹底
- [IP×事業プラットフォーム]の拡大および深耕による収益化

※PS：パチンコ・パチスロ

■中期経営計画 業績計画

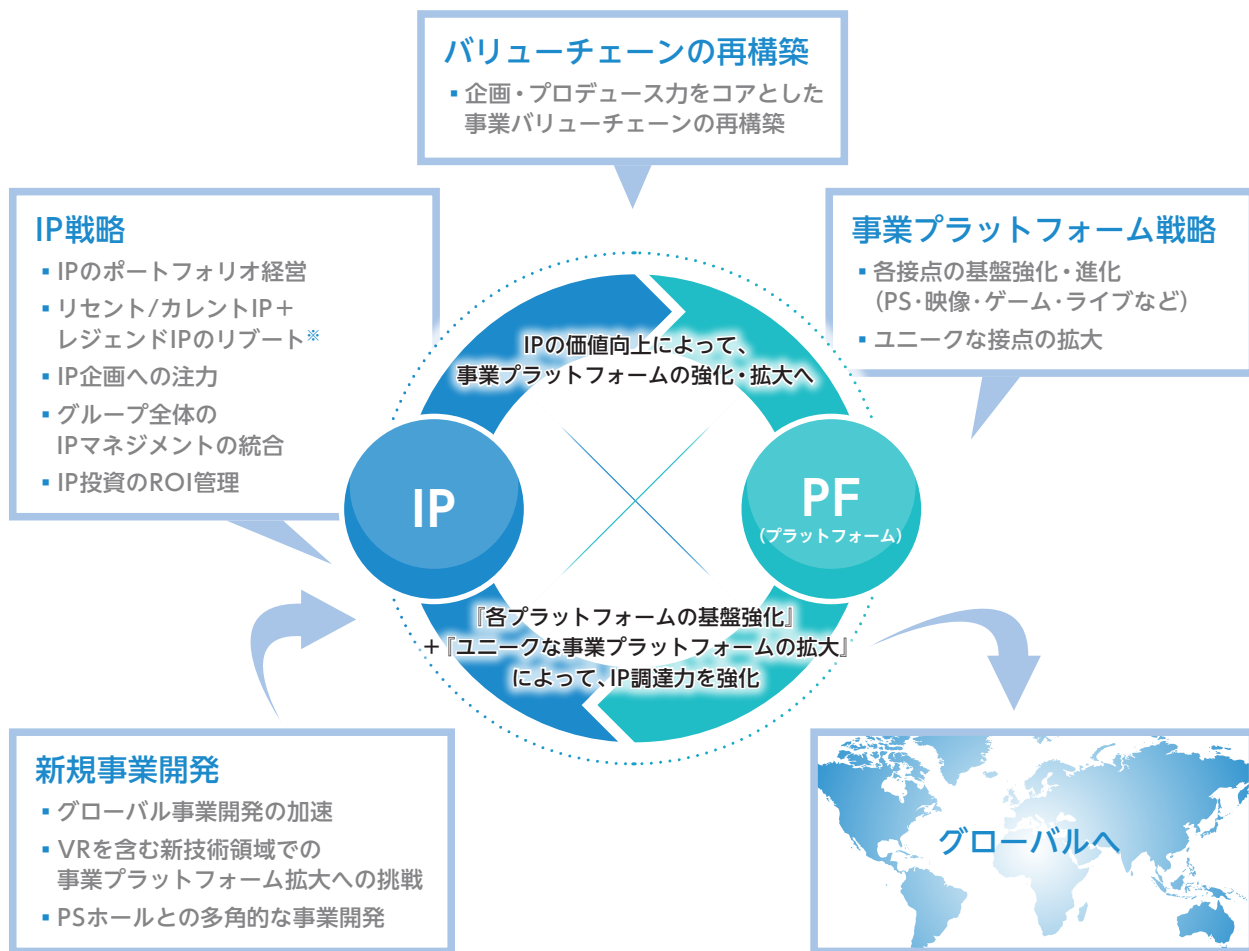
(億円)

	平成29年3月期実績 (第29期)	平成30年3月期計画 (第30期)	平成31年3月期計画 (第31期)	平成32年3月期計画 (第32期)
売上高	766	820~850 (+54~+84)	710~740 (△140~△80)	810~880 (+70~+170)
営業利益	△53	10~20 (+63~+73)	20~30 (0~+20)	50~70 (+20~+50)
経常利益	△90	0~20 (+90~+110)	20~30 (0~+30)	50~70 (+20~+50)
親会社株主に帰属 する当期純利益	△124	0~10 (+124~+134)	10~15 (0~+15)	25~35 (+10~+25)

※括弧内、前期比増減額

② アクション

コアとする事業バリューチェーンを再構築し、これをベースに「IP」と「事業プラットフォーム」双方の視点から、IPの統合的な育成に注力します。また、VRを含む新技術領域での事業プラットフォームの拡大など新規事業開発の取り組み、グローバル市場を見据えた事業展開エリアの拡大により、さらなる収益の拡大を図ります。



IPの分類定義 (当社では以下のとおり分類しています)

リセント/カレントIP: 若~青年層に広く浸透しているIP レジェンドIP: 中高年層に広く浸透しているIP チャレンジIP: 当社オリジナルIP

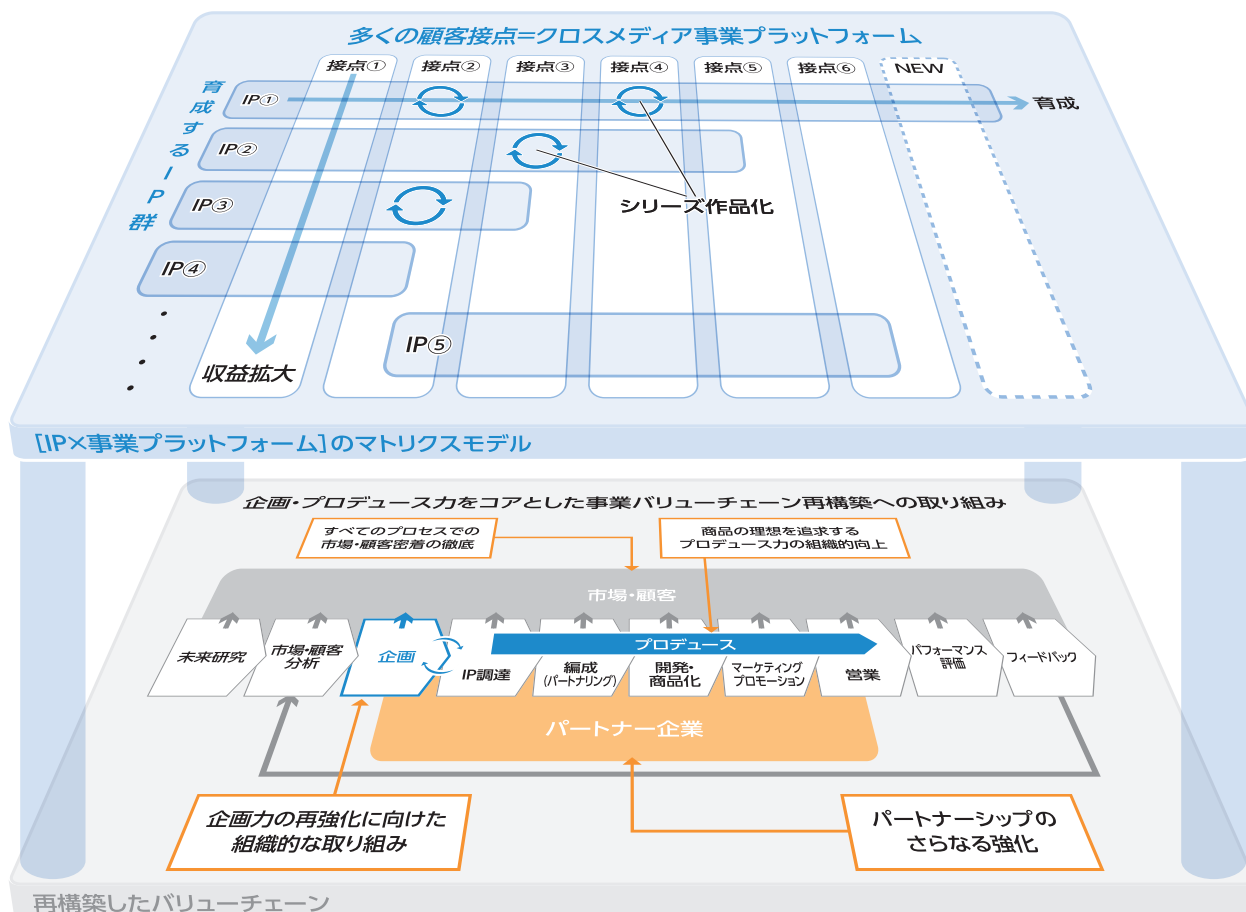
※リポート: 原作の連続性を捨て、設定やストーリーを一から仕切り直し新たに制作すること

(ご参考) 中期経営計画

③ 「バリューチェーン」×「マトリクスモデル」

「企画・プロデュース力」をコアとした当社の事業バリューチェーンにおいて、すべてのプロセスにおける市場・顧客密着の徹底、企画力の再強化に向けた組織的な取り組み、商品の理想を追求するプロデュース力の組織的向上、パートナーシップのさらなる強化を実施し、再構築を図ります。そして、これをベースとして[IP×事業プラットフォーム]のマトリクスモデルを遂行していきます。

[IP×事業プラットフォーム]のマトリクスモデルでは、IPを育成する多くの「顧客接点」=「クロスメディア事業プラットフォーム」でIPを磨き上げ、ファンの拡大、IPの価値向上、商品のシリーズ化を行い、収益の拡大を図ります。

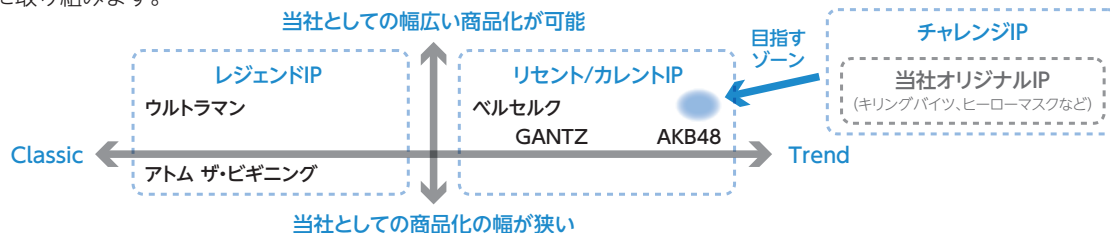


4 IP戦略

[IP×事業プラットフォーム]のマトリクスモデルを遂行するため、以下のことを実行します。

① IPのポートフォリオ経営

特定のIPのヒットに依存しない「IPポートフォリオ経営」を推進し、平成30年3月期から平成32年3月期は、まず第1に「リセント/カレントIP」にフォーカスします。また、「レジェンドIP」のリポートにも積極的に挑戦します。当社オリジナルIPは「チャレンジIP」と位置づけ、選択と集中により絞り込んだIPについて、「リセント/カレントIP」へと成長するよう、育成に取り組めます。



② IP企画への注力

「リセント/カレントIP・レジェンドIP」の中から、「リポート×クロスメディア」で成功するIP企画に注力し、全プラットフォーム横断で実行します。

IP企画の定義

- IPを徹底的に掘り下げ、対象メディアの特性に合わせて、IPの魅力を最大限に引き出した「企画」に練り上げること
- 対象となるメディア（複数）やフォーマット（RPGなど）での成功のために必要十分な条件を持つIPを厳選し、さらに各メディア・フォーマットでの最適化のためにリメイクなどを企画すること

アニメ化によるリポート例



③ IPマネジメント体制の革新

平成29年4月3日付で、当社グループ（株式会社円谷プロダクション、株式会社デジタル・フロンティアなど）全体のIPを統合的にマネジメントする「IPマーケティング室」を社長直轄組織として設置しました。

また、従来の事業ごとの損益管理から、IP投資をグループ全体の事業計画に基づいて意思決定し、評価するIP別の「ROI」を管理会計上の中心指標として設定します。今後は、IPの投資意思決定、プラットフォームごとの中期事業計画、執行役員会などでの進捗確認およびコレクティブ・アクション、グループ会社も含めた業績評価などに活用し、マネジメント意識を改革していきます。

(ご参考) 中期経営計画

⑤ PS事業プラットフォーム

■ 労働生産性の向上

中長期の事業戦略遂行と並行して、短期業績回復に注力

- 短期業績回復に向けた流通基盤の強化
- 取り扱い商品の拡充

市場環境変化に動じない事業構造の構築

- 商品力のあるタイトルをバランスよく配置したラインアップ構成
- 安定的に新台を供給できる流通体制およびリレーションの構築
- 遊技機販売のみに依存しない事業構造の構築

PSソリューションの提供

- 事業ドメインの拡大：PS流通組織 × 商品・サービス
- ターゲット市場の拡大：遊技機販売市場8,600億円からPS総合市場2.7兆円へ

全国26支店 + α

北海道・東北支社	3支店
北関東支社	3支店
東京支社	6支店
名古屋支社	4支店
大阪支社	3支店
中・四国支社	3支店
九州支社	4支店



フィールズ コンセプトルーム

遊技機販売

8,600億円市場



周辺機器



ソリューション

データ分析/
個別マーケティングetc.

「PS総合市場 2.7兆円」

Real Estate Finance

...and more

⑥ クロスメディア事業プラットフォーム

■ グローバルを含む [IP×事業プラットフォーム] の好循環化

IPの取り組み

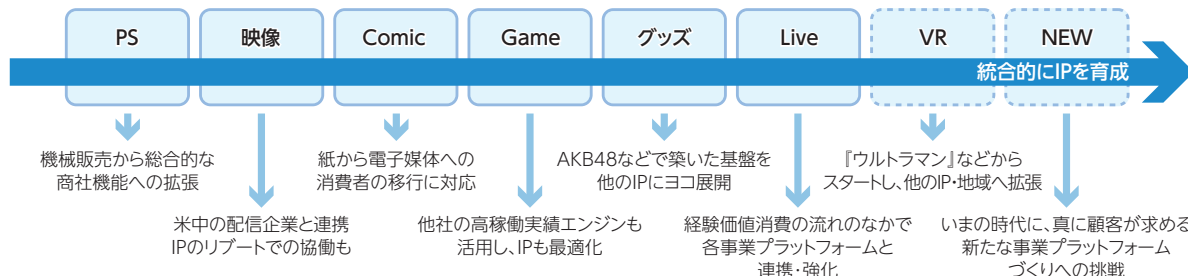
- リセント/カレントIP・レジェンドIPのレポート
- メディア横断IP選定プロジェクトチーム編成
- IPの中長期編成とシリーズ化

事業プラットフォームの取り組み

- 市場変化に対応した基盤強化
- 大手パートナーとの協業路線へ転換
- 遊技機プラットフォームとの連動、進化へ

グローバルの取り組み

- 企画段階でのグローバル展開の前提化
- 海外プラットフォームパートナーとのネットワーク構築
- 海外へ向けて商品・サービスの水平展開



7 新規事業の開発

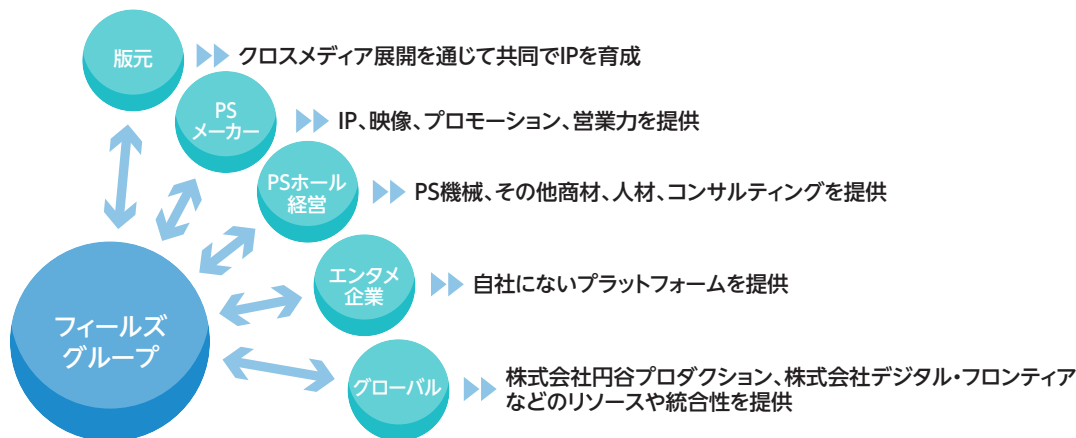
グローバル事業開発の推進

- ウルトラマンIPを有効活用したグローバル事業開発
- 映像事業における米中配信企業との協働作品開発
- ゲーム事業における中国ゲーム企業との提携

VRを含む新技術領域での事業プラットフォーム拡大への挑戦

- 『ウルトラマン』などからスタートしたVRの事業化の拡大
- AI、VR、MR、5G、ソーシャルカジノなど新技術領域への挑戦

8 パートナー企業とのWin-Win関係の強化



9 財務戦略およびガバナンス

■ 財務戦略

- 『健全性の確保』 ▶▶ 手元資金（キャッシュ）200億円以上を維持
- 『安全性の確保』 ▶▶ 事業に即した形で資金調達を実施
- 『安定した株主還元』 ▶▶ 安定した配当を継続
- 『企業体質強化』 ▶▶ 販管費のコントロールなど、事業の変化に対応できる企業体質づくり

■ ガバナンス

- 『取締役の責務』 ▶▶ 取締役の責務の明確化（取締役任期の見直しなど）
- 『その他』 ▶▶ コーポレートガバナンス・コードも踏まえ、引き続きガバナンス強化を推進

「中期経営計画」の詳細につきましては、当社IRサイトに掲載の「中期経営計画説明資料」をご参照ください。

フィールズIRサイト ▶▶ <http://www.fields.biz/ir/>

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は598百万円であり、その主な内容は店舗の移転および改修・改装等の費用であります。

(4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 対処すべき課題

経済産業省が平成27年4月に公表した報告書「コンテンツ産業の現状と今後の発展の方向性」では、我が国のコンテンツは、「クールジャパン」として海外からも高く評価されており、コンテンツ産業は海外展開を通じた成長を見込める有望な産業と言及しております。併せて、今後、日本のコンテンツの価値を活かし海外からの収益を獲得していくことが重要であるとし、引き続きコンテンツ産業の成長・発展に大きな期待を寄せております。

当社グループは、こうした期待に応え、日本の経済成長に寄与し、かつ将来にわたり世の中の人々の心の豊かさに資するため、安定的かつ継続的にキャラクターをはじめとしたIPビジネスを成長・発展させることが重要な経営課題であると位置づけております。しかし、近年はメディアの多様化や個人の嗜好の広がりもあって、魅力的な新キャラクターが生まれにくい状況となっており、優良IPの枯渇が懸念されております。こうしたことから当社グループは、「リセント/カレントIP」および「レジェンドIP」のレポート*によるIPの再活性化を図ることに加え、自らが新たなIPを創出し、その価値を高めていくことが喫緊の使命であると認識しております。

また、市場環境の変化に伴う直近の当社業績の低迷に鑑み、当社グループでは短期業績回復はもとより、市場環境の変化に動じない事業構造を構築することが重要な経営課題であると認識しております。そのため当社グループでは、企画・プロデュース力をコアとした事業バリューチェーンの再構築が喫緊の使命であると認識し、これを中心とした3カ年の中期経営計画を策定いたしました。平成30年3月期からの3カ年はこの中期経営計画に基づき、事業を推進してまいります。

当社のIPの分類定義

リセント/カレントIP：若～青年層に広く浸透しているIP レジェンドIP：中高年層に広く浸透しているIP チャレンジIP：当社オリジナルIP

*レポート：原作の連続性を捨て、設定やストーリーを一から仕切り直し新たに制作すること

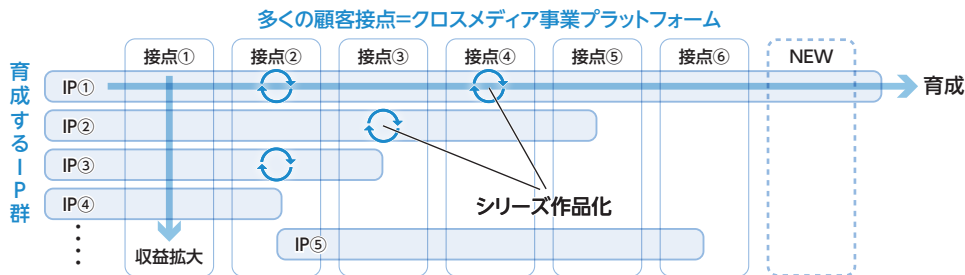
(6) 主要な事業内容

当社グループは、キャラクターやストーリーなどのIPを主軸とした事業を行っています。基盤となる企画・プロデュース力をコアとした事業バリューチェーンを再構築して、「IP×事業プラットフォーム」というマトリクス構造の事業モデルを遂行し、収益拡大を図っていきます。

【IP×事業プラットフォーム】のマトリクスモデル

IPの広がり、IPの顧客接点である事業プラットフォームの広がりおよび積み上げの相乗効果により、収益の拡大を図ります。各事業プラットフォームとの接点ではIPのシリーズ化を図り、さらなるIPの育成を推進します。

またIP戦略として、「リセント/カレントIP」を第1に、「レジェンドIP」も加えた育成するIP群のレポートに取り組み、これらのクロスメディア展開を推進していきます。

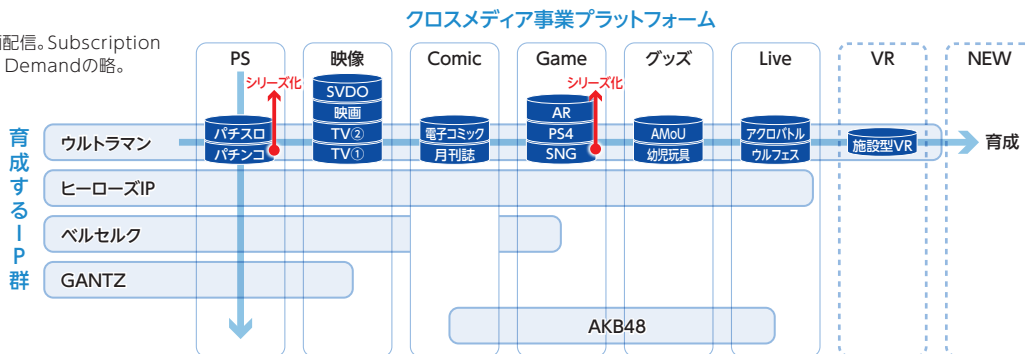


マトリクスモデルをベースとした展開イメージ

各IPにおいて事業プラットフォームの広がりと同時に、各事業プラットフォームの接点における積み上げの展開を推進し、シリーズ化を図っていきます。

例えば、映像ではテレビや映画、SVOD*など、コミックでは紙媒体や電子配信、ゲームではパッケージソフトやソーシャルゲームの展開など、顧客接点を豊富に創出することで、さらなるIPの育成、収益の拡大を図っていきます。

*SVOD
定額制動画配信。Subscription Video on Demandの略。



(7) 重要な子会社等の状況および主要拠点等

①重要な子会社および関連会社の状況

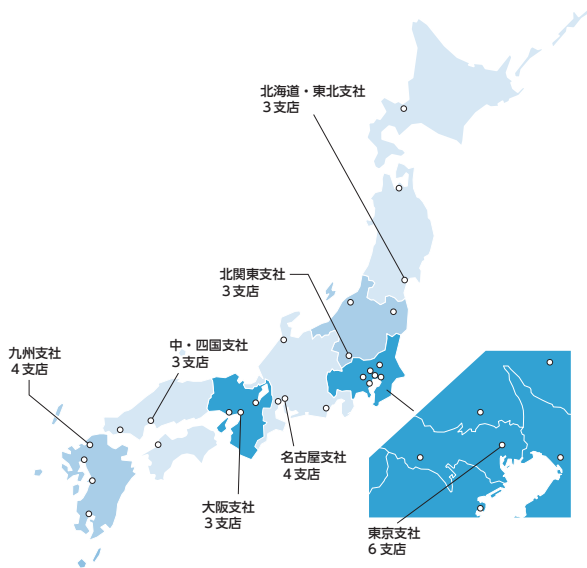
会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容	所在地
フィールズジュニア株式会社	10	100.0	遊技機のメンテナンス等	東京都渋谷区
新日テクノロジー株式会社	10	100.0	遊技機の開発	東京都目黒区
株式会社マイクロキャビン	10	100.0	遊技機用ソフトウェアの企画・開発	三重県四日市市
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	10	100.0	アニメーションの企画・制作およびプロデュース	東京都渋谷区
株式会社クロスアルファ	10	100.0	遊技機の開発・製造	東京都渋谷区
株式会社スパイキー	100	100.0 (100.0)	遊技機の開発・製造	東京都渋谷区
トータル・ワークアウトプレミアム マネジメント株式会社	5	95.0	フィットネスクラブの経営・運営	東京都渋谷区
株式会社フューチャースコープ	60	94.4	モバイルコンテンツの提供サービスおよび通信販売	東京都目黒区
株式会社デジタル・フロンティア	31	86.9	コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等	東京都渋谷区
株式会社B O O O M	10	51.0	遊技機の企画・開発	東京都渋谷区
株式会社円谷プロダクション	310	51.0	映画、テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売	東京都渋谷区
株式会社ミズホ	10	49.7	遊技機の企画・開発・製造・販売	東京都江東区
株式会社ヒーローズ	10	49.0	コミック誌・キャラクターコンテンツの企画・運営・ 製作	東京都渋谷区
株式会社七匠	40	38.9	遊技機の企画・開発・製造・販売	東京都渋谷区
株式会社総合メディア	10	35.0	セールスプロモーションに関する企画・制作	東京都渋谷区
株式会社エスピーオー	371	31.8	映画の企画・制作・配給等	東京都中央区

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合を内書きで記載しております。
2. 平成29年2月1日付で、株式会社ネクスエンタテインメントは清算終了しております。

②当社の主要拠点等

事業所		所在地
本社		東京都渋谷区
支社 および 支店	北海道・東北支社	宮城県仙台市
	札幌支店	北海道札幌市
	仙台支店	宮城県仙台市
	青森支店	青森県青森市
	北関東支社	群馬県高崎市
	高崎支店	群馬県高崎市
	新潟支店	新潟県新潟市
	郡山支店	福島県郡山市
	東京支社	東京都台東区
	東京支店	東京都台東区
	西東京支店	東京都八王子市
	千葉支店	千葉県千葉市
	さいたま支店	埼玉県さいたま市
	横浜支店	神奈川県横浜市
	つくば支店	茨城県つくば市
	名古屋支社	愛知県名古屋市
名古屋支店	愛知県名古屋市	
三重支店	三重県四日市市	
静岡支店	静岡県静岡市	
金沢支店	石川県金沢市	
大阪支社	大阪府大阪市	
大阪支店	大阪府大阪市	
京都支店	京都府京都市	
神戸支店	兵庫県神戸市	
中・四国支社	広島県広島市	
広島支店	広島県広島市	
山口支店	山口県山口市	
松山支店	愛媛県松山市	

事業所		所在地
支社 および 支店	九州支社	福岡県福岡市
	福岡支店	福岡県福岡市
	佐賀支店	佐賀県佐賀市
	熊本支店	熊本県熊本市
	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市
店舗	トータル・ワークアウト	東京都渋谷区
	渋谷店	東京都港区
	六本木ヒルズ店	福岡県福岡市
	福岡店	
AKB48 CAFE&SHOP		
秋葉原店		東京都千代田区



- (注) 1. 平成29年1月15日付で、AKB48 CAFE&SHOP博多店（福岡県福岡市）を閉鎖しております。
 2. 平成29年3月31日付で、AKB48 CAFE&SHOPなんば店（大阪府大阪市）を閉鎖しております。

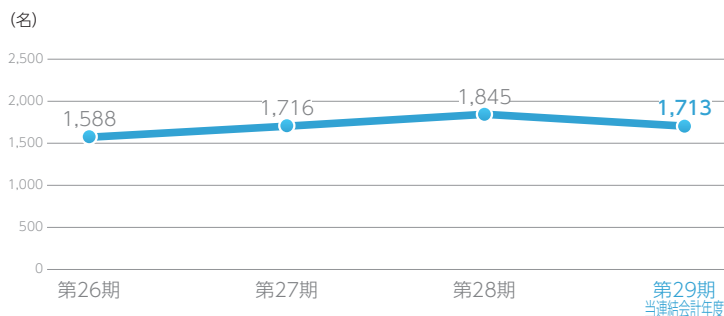
(8) 従業員の状況

①当社グループの従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,713名 [853名]	132名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト、嘱託、契約社員を含み、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が132名減少していますが、これは主に連結子会社であった株式会社ネクスエンタテインメントが解散したため、同じく連結子会社であったFly Studio SDN.BHD.の全ての株式を売却したことにより、連結の範囲から除外したためです。

■ 従業員の推移



②当社の従業員数

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
784名 [52名]	36歳7ヶ月	9年1ヶ月

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト、嘱託、契約社員を含み、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

(9) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行をエージェン トとするシンジケートローン（計4行）	10,000百万円

2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 138,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 34,700,000株 (自己株式1,516,300株を含む。)
- (3) 株主数 7,745名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
山 本 英 俊	8,875,000	26.7
株式会社SANKYO	5,205,000	15.7
山 本 剛 史	3,612,800	10.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	1,835,100	5.5
有限会社ミント	1,600,000	4.8
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	1,089,200	3.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	593,600	1.8
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	573,600	1.7
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー	476,200	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	427,400	1.3

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) の所有株式は、全て信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式1,516,300株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 平成29年3月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、日本バリュース・インベスターズ株式会社が平成29年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は、以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュース・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	3,478,200	10.5

5. 平成29年3月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成29年3月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書 (変更報告書) の内容は、以下のとおりです。

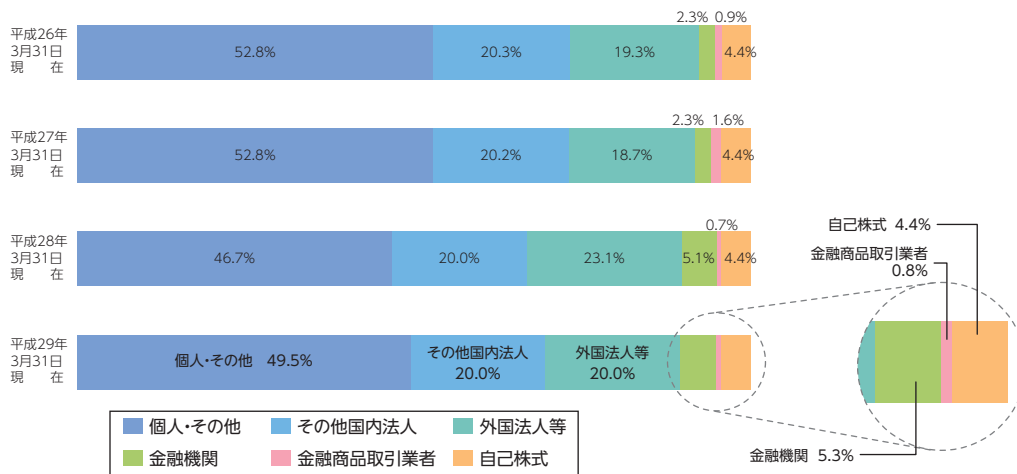
氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	2,582,000	7.8

(5) その他株式に関する重要な事項

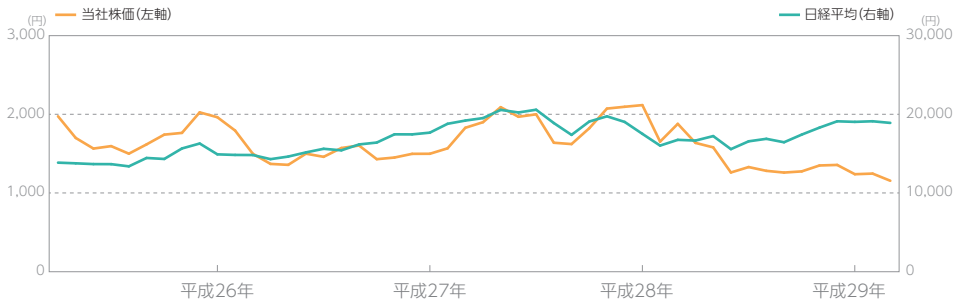
該当事項はありません。

(ご参考)

所有者別株式分布状況



株価の推移



第26期 (平成26年3月期)	第27期 (平成27年3月期)	第28期 (平成28年3月期)	第29期 (平成29年3月期)
最高値2,245円	最高値2,174円	最高値2,245円	最高値1,972円
最安値1,394円	最安値1,278円	最安値1,430円	最安値1,136円

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当 (平成29年3月31日現在)	重要な兼職の状況
山本 英俊	代表取締役会長	株式会社デジタル・フロンティア取締役会長 株式会社BOOOM取締役会長 株式会社円谷プロダクション取締役会長 株式会社ヒーローズ取締役 株式会社ほぼ日取締役
大屋 高志	取締役副会長	—
繁松 徹也	代表取締役社長	株式会社円谷プロダクション取締役
秋山 清晴	取締役副社長	—
吉田 永	専務取締役 PS事業統括本部長	株式会社総合メディア取締役
栗原 正和	常務取締役	—
藤井 晶	常務取締役 PS事業統括本部副本部長	—
小澤 謙一	常務取締役	フィールズジュニア株式会社取締役 株式会社BOOOM取締役 株式会社エスピーオー取締役 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社監査役 株式会社クロスアルファ監査役 株式会社スパイクー監査役 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社監査役 株式会社フューチャースコープ監査役 株式会社デジタル・フロンティア監査役 株式会社円谷プロダクション監査役 株式会社ミズホ監査役 株式会社ヒーローズ監査役 株式会社七匠監査役
山中 裕之	取締役 計画管理本部長	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役
伊藤 英雄	取締役 コーポレート本部長	—
藤島 輝男	取締役 PS事業統括本部商品管理部長	—
鎌形 英一	取締役 クロスメディア事業統括本部長	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社代表取締役社長
糸井 重里	取締役 社外 独立役員	株式会社ほぼ日代表取締役

氏名	地位	重要な兼職の状況
池澤憲一	常勤監査役 社外 独立役員	—
小池敕夫	監査役 社外 独立役員	株式会社ほぼ日社外監査役
古田善香	監査役 社外 独立役員	古田善香税理士事務所所長
中元 紘一郎	監査役 社外	アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問

- (注) 1. 取締役糸井重里氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役池澤憲一、小池敕夫、古田善香および中元紘一郎の各氏は、会社法に定める社外監査役であります。
3. 当社は、取締役糸井重里ならびに監査役池澤憲一、小池敕夫および古田善香の各氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識などを活かしたグループ内部統制に関する十分な見識を有しております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- (1) 平成28年6月22日開催の第28回定時株主総会において、あらたに取締役として吉田永氏が選任され、就任いたしました。
- (2) 平成28年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって、菊池伸之氏は辞任により取締役を退任いたしました。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	名 14 (1)	百万円 631 (9)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	18 (18)
合計	18	649

- (注) 1. 平成26年6月18日開催の第26回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額1,100百万円以内（うち社外取締役500百万円以内）、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内であります。
2. 上記、取締役の支給人員には、平成28年6月22日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 内 容	当該他の法人等との関係
社外取締役	糸 井 重 里	株式会社ほぼ日	代表取締役	当社と株式会社ほぼ日との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	池 澤 憲 一	—	—	—
社外監査役	小 池 敕 夫	株式会社ほぼ日	社外監査役	当社と株式会社ほぼ日との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	古 田 善 香	古田善香 税理士事務所	所長	当社と古田善香税理士事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	中 元 紘 一 郎	アンダーソン・毛利・ 友常法律事務所	顧問	当社とアンダーソン・毛利・友常法律事務所の間には法律顧問契約が締結されておりますが、取引価格等につきましては一般的取引条件によっております。

②当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席率	主 な 活 動 状 況
社外取締役	糸 井 重 里	取締役会 12回／16回 (75.0%)	コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動実績や豊富な経験、独自の発想から当社のクリエイティブおよび経営指標に対して積極的な発言を行っております。
社外監査役	池 澤 憲 一	取締役会 16回／16回 (100%)	グループ内部統制のベテランとして、経理・財務の知識や見識に基づく発言を行っております。
		監査役会 18回／18回 (100%)	
社外監査役	小 池 敕 夫	取締役会 16回／16回 (100%)	経営に関する幅広い見識に基づく発言を行っております。
		監査役会 18回／18回 (100%)	
社外監査役	古 田 善 香	取締役会 15回／16回 (93.8%)	国税業務を担当してきた深い経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。
		監査役会 17回／18回 (94.4%)	
社外監査役	中 元 紘 一 郎	取締役会 15回／16回 (93.8%)	弁護士としての深い経験に基づく専門的見地からの発言を行っております。
		監査役会 17回／18回 (94.4%)	

③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれの契約も金3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

4 会計監査人の状況

(1) 当社の会計監査人の名称

三優監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	54百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	54百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の解任につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、監査役会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

5 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次のとおり決議しております。

①業務運営の基本方針

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

②当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループの取締役および従業員は、当社グループの「企業行動規範」に基づき、適法かつ公正な事業活動に努める。
- b. 当社は、当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンスに関連する諸規程および内部通報制度を整備、運用し、取締役および従業員のコンプライアンスに関する意識向上を図るための教育研修を実施する。
- c. 業務執行部門から独立した当社の内部監査部門である監査室が、当社グループ全体のコンプライアンスの運用状況について内部監査を実施し、定期的にその結果を当社の社長および監査役会ならびに当社グループ各社社長に報告する。

③当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a. 取締役の職務に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存および管理を行う。
- b. 取締役および監査役は、いつでも前項の文書を閲覧できるものとする。

④当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

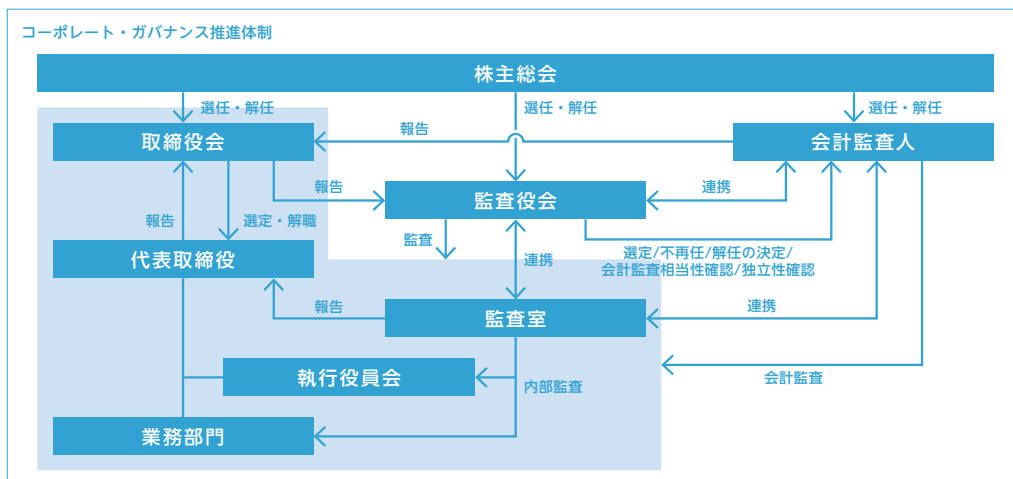
- a. 当社グループのリスク管理体制を確保するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視および全社的対応を行う。
- b. 当社グループの各部門所管業務に付随するリスク管理は、担当各部門が行う。また、当社グループ各社は、職務権限・決裁に関する規程を整備、運用し、自ら業務執行に係るリスクの適切な管理に努める。
- c. 取締役および従業員のリスク管理に関する意識向上を図るため、教育研修を実施する。
- d. 監査室は、当社グループの各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。是正または改善の必要があるときには社長および監査役会ならびに当社グループ各社社長に報告し、主管部署または監査を受けた部署は、速やかにその対策を講ずる。

⑤当社グループの取締役および従業員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。
- b. 当社は、執行役員制度の採用により、業務執行における意思決定の迅速化を図る。
- c. 当社は、業務分掌規程、職務権限規程に基づき当社グループにおける責任と権限を明確にし、当社グループ全体の業務執行の効率化を図る。

- d.当社グループ各社は、当社グループの経営方針に基づき、当社との間で方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社グループ各社の日常の業務執行については、関係諸規程に即し、規律と効率に留意するとともに、組織間の連携を実現する。
- e.当社グループでは、中期経営計画およびこれに基づく年度経営計画のもと、取締役および従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行う。
- ⑥当社グループにおける職務の執行に係る事項の報告その他業務の適正を確保するための体制
- a.当社は、関係会社管理規程を定め、当社グループ各社に対し、営業成績、財務状況その他の経営上重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメント等の定性的な課題の把握に努める。
- b.子会社・関連会社に対しては、日常の意思疎通、役員派遣、議決権行使などを通じて、業務の適正を確保することを図る。
- c.グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行うための体制を整備、運用する。
- d.監査室は、当社および当社グループ会社の業務の状況について内部監査を実施し、その結果を当社の社長および監査役会ならびに当社グループ各社社長に報告する。
- e.当社に当社グループ各社の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社とグループ会社との間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。
- ⑦当社監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項および当社監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a.当社は、監査役職務を補助するため、専任の従業員を置くものとする。当該従業員への指揮命令権は監査役に属するものとし、当該従業員は取締役または従業員の指揮命令を受けない。
- b.当該従業員の人事評価は監査役が行い、配属、処遇、人事異動、懲戒処分等については事前に監査役の同意を得て、それらの事項を決定する。
- ⑧当社監査役への報告に関する体制
- a.当社グループの役員および従業員は、重大な法令違反や当社グループに損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を発見した場合は、適時、適切な方法により監査役に報告する。これらの者から報告を受けた者も、遅滞なく監査役に報告する。
- b.監査役は、必要がある場合には、いつでも当社グループの役員および従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。
- c.監査役は、当社グループ各社の取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議に出席することができる。また、当該会議体の議事録等の関連資料を閲覧し、その説明を求めることができる。
- d.当社グループは、内部通報制度を設置し、当社のコンプライアンス担当取締役が当社グループ全体のコンプライアンス等に関する情報を一元管理するとともに、かかわる情報を定期的に監査役に報告する。
- ⑨当社監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役への報告を行った者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員および従業員に周知徹底する。

- ⑩当社監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理に係る方針に関する事項
 監査役の職務の遂行によって生じる費用および債務については、当該費用等が当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、基本的に制限することなく円滑に処理する。
- ⑪その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、いつでも当社グループの役員および従業員に対し個別ヒアリングの機会を求めることができるとともに、当社の社長、監査室および会計監査人との間で定期的に意見交換会を開催する。
 - 当社グループ各社の監査役は、四半期に1回、グループ監査役会を開催し、情報の共有、意見交換等を行う。
 - 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部専門家に相談することができ、その費用は当社が負担する。
- ⑫反社会的勢力の排除に向けた体制
- 当社グループは、反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断することを基本方針とし、経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対応をする。
 - 期せずして反社会的勢力と関係を有することが判明した場合でも、反社会的勢力排除条項を契約書等に定めることにより、速やかに関係を遮断するための体制を整える。
 - 当社グループ各社の役員および従業員に対し、反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断するべく、周知徹底を行う。
 - 不当要求の対応等に関する対応部署を定め、管轄警察署等関係諸機関とも連携し、情報の収集・管理に努めるとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で臨む。



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用の状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行うとともに、独立社外取締役が、独立かつ客観的な立場から意見をを行うことで、実効性の高い経営の監督体制を確保しております。

②内部監査体制に対する取り組み

内部監査部門は、内部監査計画に基づき、当社グループ全体の内部統制システムの運用状況について内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長および監査役会ならびに当社グループ会社社長に報告しております。

また、内部監査部門は、内部監査の結果を適時、監査役会に共有し、連携体制を確保しております。毎月開催される監査役会では、監査役による取締役および重要な従業員から個別ヒアリングの機会を設けており、内部監査部門も同席しております。さらに監査役会と会計監査人は定期的に意見交換会を開催し、十分な連携の確保に努めております。

③監査役の職務の執行

当社の監査役会は、社外監査役4名で構成されており、うち、常勤監査役1名を含む3名を独立役員に指定しております。

常勤監査役は、日常の監査等において収集した情報を適切に監査役会に報告し、情報の共有を行っております。非常勤監査役は、それぞれの専門分野や見識に基づき、多角的な視点において職務を遂行しております。

また、常勤監査役は、取締役会以外の場においても社外取締役と意見交換を行っており、社外取締役の独立性を損なうことなく情報収集に努めております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。具体的な配当は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しております。

また、内部留保につきましては、財務体質と経営基盤の強化および継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針であります。

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨てて表示し、百分率については小数点以下第2位を四捨五入しております。

連結計算書類等

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表	47
連結損益計算書	48
連結株主資本等変動計算書	49
貸借対照表	50
損益計算書	51
株主資本等変動計算書	52

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第29期 平成29年3月31日現在	(ご参考) 第28期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	45,856	52,934
現金及び預金	23,190	32,200
受取手形及び売掛金	12,727	8,562
電子記録債権	2,108	1,142
商品及び製品	650	346
仕掛品	686	2,596
原材料及び貯蔵品	87	78
商品化権前渡金	2,398	2,121
繰延税金資産	136	724
その他	3,943	5,181
貸倒引当金	△73	△20
固定資産	34,540	39,543
有形固定資産	10,366	11,447
建物及び構築物	2,352	2,811
機械装置及び運搬具	43	66
工具、器具及び備品	636	949
土地	7,206	7,550
建設仮勘定	127	70
無形固定資産	2,469	3,746
のれん	1,007	1,298
その他	1,461	2,448
投資その他の資産	21,705	24,348
投資有価証券	8,223	9,716
長期貸付金	8,156	9,729
繰延税金資産	496	1,618
その他	4,972	4,477
貸倒引当金	△144	△1,193
資産合計	80,397	92,478

科 目	第29期 平成29年3月31日現在	(ご参考) 第28期 平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	20,475	29,809
支払手形及び買掛金	12,792	12,749
短期借入金	281	11,414
1年内返済予定の長期借入金	2,600	8
未払法人税等	126	690
賞与引当金	357	375
役員賞与引当金	－	214
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	－	77
その他	4,295	4,256
固定負債	16,694	4,376
長期借入金	12,607	－
退職給付に係る負債	615	643
その他	3,471	3,732
負債合計	37,170	34,186
純資産の部		
株主資本	44,156	58,298
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	30,035	44,177
自己株式	△1,821	△1,821
その他の包括利益累計額	△1,930	△994
その他有価証券評価差額金	△1,836	△862
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整累計額	△94	△130
非支配株主持分	1,002	987
純資産合計	43,227	58,291
負債純資産合計	80,397	92,478

POINT1 資産の部

資産の部は前連結会計年度から12,080百万円減少し、80,397百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少により流動資産が前期末から7,077百万円減少したためです。

POINT2 負債の部

負債の部は前連結会計年度から2,983百万円増加し、37,170百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加により固定負債が前期末から12,318百万円増加したためです。

POINT3 純資産の部

純資産の部は前連結会計年度から15,064百万円減少し、43,227百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前期末から14,142百万円減少したためです。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第29期	(ご参考) 第28期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	76,668	94,476
売上原価	59,027	68,995
売上総利益	17,641	25,480
販売費及び一般管理費	23,015	24,069
営業利益又は営業損失 (△)	△5,374	1,411
営業外収益	774	1,238
受取利息	88	67
受取配当金	182	178
仕入割引	159	485
受取賃貸料	65	91
投資有価証券運用益	0	183
出資分配金	67	101
その他	208	131
営業外費用	4,468	1,269
支払利息	41	30
持分法による投資損失	3,866	962
出資金償却	158	138
資金調達費用	252	8
その他	149	128
経常利益又は経常損失 (△)	△9,068	1,380
特別利益	68	238
関係会社株式売却益	20	—
固定資産売却益	27	40
投資有価証券売却益	—	198
関係会社清算益	19	—
その他	0	—
特別損失	1,517	717
訴訟関連損失	352	89
固定資産除却損	239	55
減損損失	620	79
出資金評価損	78	—
関係会社債権放棄損	16	161
関係会社株式評価損	8	144
関係会社貸倒引当金繰入額	54	175
その他	148	13
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△10,517	901
法人税等	1,707	427
法人税、住民税及び事業税	437	1,243
法人税等調整額	1,269	△816
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,225	474
非支配株主に帰属する当期純利益	257	356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,483	118

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△1,659	－	△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	△12,483	－	△12,483
自己株式取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△14,142	△0	△14,142
平成29年3月31日残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△1,659
親会社株主に帰属する当期純損失	－	－	－	－	－	△12,483
自己株式取得	－	－	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△974	2	35	△936	14	△921
当期変動額合計	△974	2	35	△936	14	△15,064
平成29年3月31日残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第29期 平成29年3月31日現在	(ご参考) 第28期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	41,731	48,059
現金及び預金	21,063	29,455
受取手形	3,203	2,710
売掛金	7,614	4,686
電子記録債権	2,108	1,142
商品及び製品	635	333
原材料及び貯蔵品	79	73
短期貸付金	504	532
前渡金	455	659
商品化権前渡金	2,813	2,461
前払費用	867	1,073
繰延税金資産	—	321
その他	2,420	4,612
貸倒引当金	△33	△2
固定資産	34,281	42,613
有形固定資産	6,818	10,714
建物	986	2,544
構築物	3	9
車両運搬具	17	25
工具、器具及び備品	459	708
土地	5,278	7,399
建設仮勘定	73	26
無形固定資産	1,381	2,252
ソフトウェア	1,268	2,056
その他	113	196
投資その他の資産	26,081	29,646
投資有価証券	1,267	1,400
関係会社株式	10,752	12,640
出資金	658	126
長期貸付金	12	895
関係会社長期貸付金	12,958	12,286
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	80	222
繰延税金資産	—	1,484
敷金及び保証金	3,617	3,604
その他	389	129
貸倒引当金	△2,766	△2,995
投資損失引当金	△900	△160
資産合計	76,013	90,673

科目	第29期 平成29年3月31日現在	(ご参考) 第28期 平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	20,213	28,223
買掛金	12,421	12,079
短期借入金	—	11,320
関係会社短期借入金	2,400	1,991
1年内返済予定の長期借入金	2,500	—
未払金	1,497	1,464
未払費用	23	29
前受金	727	481
預り金	256	317
前受収益	23	26
賞与引当金	180	194
役員賞与引当金	—	214
資産除去債務	59	45
リース債務	22	22
その他	99	37
固定負債	13,554	4,008
長期借入金	9,757	—
退職給付引当金	486	377
長期預り保証金	2,961	3,204
資産除去債務	308	363
リース債務	39	61
その他	0	0
負債合計	33,767	32,231
純資産の部		
株主資本	44,090	59,309
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
資本準備金	7,994	7,994
利益剰余金	29,968	45,187
利益準備金	9	9
その他利益剰余金	29,959	45,178
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	9,959	25,178
自己株式	△1,821	△1,821
評価・換算差額等	△1,844	△868
その他有価証券評価差額金	△1,844	△868
純資産合計	42,246	58,441
負債純資産合計	76,013	90,673

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第29期	(ご参考)
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第28期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	64,155	83,829
売上原価	50,079	62,518
売上総利益	14,075	21,311
販売費及び一般管理費	19,761	20,958
営業利益又は営業損失 (△)	△5,685	353
営業外収益	990	1,301
受取利息	109	101
有価証券利息	0	—
受取配当金	443	280
仕入割引	159	485
投資有価証券運用益	0	183
受取賃貸料	66	93
出資分配金	67	101
その他	142	56
営業外費用	518	253
支払利息	41	41
出資金償却	158	138
資金調達費用	186	8
その他	130	64
経常利益又は経常損失 (△)	△5,213	1,401
特別利益	428	235
固定資産売却益	413	37
投資有価証券売却益	—	198
その他	15	—
特別損失	7,309	1,948
固定資産売却損	286	9
固定資産除却損	215	54
関係会社貸倒引当金繰入額	2,748	1,181
減損損失	620	79
関係会社株式評価損	2,560	301
関係会社債権放棄損	716	161
その他	161	161
税引前当期純損失 (△)	△12,094	△311
法人税等	1,465	△174
法人税、住民税及び事業税	42	382
法人税等調整額	1,422	△557
当期純損失 (△)	△13,559	△137

株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成28年4月1日残高	7,948	7,994	7,994
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
平成29年3月31日残高	7,948	7,994	7,994

(単位:百万円)

	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成28年4月1日残高	9	20,000	25,178	45,187	△1,821	59,309	
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△1,659	△1,659	-	△1,659	
当期純損失 (△)	-	-	△13,559	△13,559	-	△13,559	
自己株式の取得	-	-	-	-	△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△15,219	△15,219	△0	△15,219	
平成29年3月31日残高	9	20,000	9,959	29,968	△1,821	44,090	

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	△868	△868	58,441
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△1,659
当期純損失 (△)	-	-	△13,559
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△976	△976	△976
当期変動額合計	△976	△976	△16,195
平成29年3月31日残高	△1,844	△1,844	42,246

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 小林 昌敏	Ⓔ
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩田 亘人	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フィールズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞
業務執行社員
代表社員 公認会計士 岩田 亘人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フィールズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月15日

フィールズ株式会社 監査役会

常勤監査役	池澤憲一	㊟
監査役	小池勅夫	㊟
監査役	古田善香	㊟
監査役	中元紘一郎	㊟

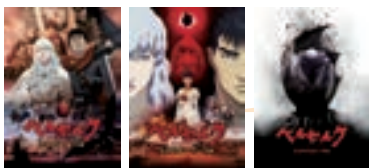
(注) 上記4名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

最新TOPICS① リセント／カレントIPのリポート：『ベルセルク』

アニメ『ベルセルク』第2期放送開始！

劇場版『ベルセルク 黄金時代篇』3部作



平成24年～平成25年

TVアニメ

『ベルセルク』第2期

(MBSほか、アニメイズム枠WOWOW)



平成29年4月放送開始

ソーシャルゲーム

『ベルセルク～快撃！怒涛の傭兵団～』

(GREE) 平成25年



パチンコ・パチスロ



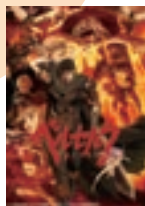
平成25年 (オッケー-) 平成27年 (七匠)

ゲーム『ベルセルク無双』

(株式会社コーエーテクモゲームス)



平成28年



TVアニメ

『ベルセルク』第1期

(MBSほか、アニメイズム枠WOWOW)

平成28年

当社グループは、全世界でシリーズ累計発行部数4,000万部を超える人気コミック『ベルセルク』の映像化権などを権利元より取得。平成24年から平成25年にかけて、アニメーション映画『ベルセルク 黄金時代篇』3部作を公開し、ゲーム、パチンコ、パチスロなどでクロスメディア展開を実施してきました。平成28年からは、新たな映像によるテレビアニメが、MBSほかアニメイズム枠、WOWOWにて放送、平成29年4月には第2期の放送を開始しました。また、テレビ放送と同時にSVOD(定額制動画配信)を通じた映像配信を実施し『ベルセルク』IPの価値向上および収益の拡大を推進しています。



▶アニメ『ベルセルク』公式HP

ベルセルクとは

『ベルセルク』（著：三浦建太郎（スタジオ我画））は、青年コミック誌「ヤングアニマル」（白泉社）で連載中の、全世界シリーズ累計発行部数4,000万部を超えるダークファンタジーコミック作品です（単行本1～38巻が発売中・以下続刊）。剣と魔法、そして魔物が存在する世界を舞台に、主人公・ガッツの壮絶なる生き様を描く本作の重厚なストーリー、魅力あるキャラクター、圧倒的で緻密な作画、そして何者にも追従を許さぬ創造力は、読者の心と人生に強い衝撃と感動を与え、日本の読者だけでなく世界の読者をも魅了しています。

最新TOPICS② レジェンドIPのリブート:『アトム ザ・ビギニング』

アニメ『アトム ザ・ビギニング』 NHK総合テレビにて放送開始!



平成26年～

月刊ヒーローズにて
『アトム ザ・ビギニング』連載中



単行本



ノベライズ



TVアニメ
『アトム ザ・ビギニング』
(NHK総合テレビ)
平成29年4月放送開始

『アトム ザ・ビギニング』は、当社グループである株式会社ヒーローズが発行するコミック誌『月刊ヒーローズ』にて平成26年より連載開始となった人気コミックです。

このたび、数々の名作を手掛けたクリエイターがタッグを組み制作されたアニメ『アトム ザ・ビギニング』が、平成29年4月よりNHK総合テレビにて放送を開始しました。

本作品は、『踊る大捜査線』監督、『PSYCHO-PASS サイコパス』の総監督である本広克行氏のもと、テレビアニメ『モーレツ宇宙海賊』の監督 佐藤竜雄氏が監督を務め、テレビアニメ『BLOOD+』の藤咲淳一氏がシリーズ構成を担当する“まだ誰も知らない『鉄腕アトム』誕生までの物語”を描いています。また、テレビ放送だけでなく「Amazonプライム・ビデオ」を通じた映像配信を実施しています。



▶アニメ『アトム ザ・ビギニング』公式HP

アトム ザ・ビギニングとは

『アトム ザ・ビギニング』(原案:手塚治虫、コンセプトワークス:ゆうきまさみ、漫画:カサハラテツロー、監修:手塚眞、協力:手塚プロダクション)は、コミック誌『月刊ヒーローズ』で連載中のコミック作品です(単行本1～5巻が発売中・以下続刊)。手塚治虫氏の名作『鉄腕アトム』の“エピソード・ゼロ”を描く物語で、同じ大学でロボット工学を研究する若きお茶の水博士と天馬博士が、自らの制作したロボット・A106(エーテンシックス)と繰り広げるストーリーを描いています。手塚治虫氏が生んだ永遠のヒーロー『鉄腕アトム』誕生までの物語を、『機動警察パトレイバー』の作者 ゆうきまさみ氏と、『RIDEBACK』の作者 カサハラテツロー氏がタッグを組み、また新たな構想でコミック化された作品です。

株主総会会場ご案内図



開催日時

平成29年6月21日(水曜日) 午前10時

※受付開始は、午前9時を予定しております。

本年は開始時刻が変更となっております。



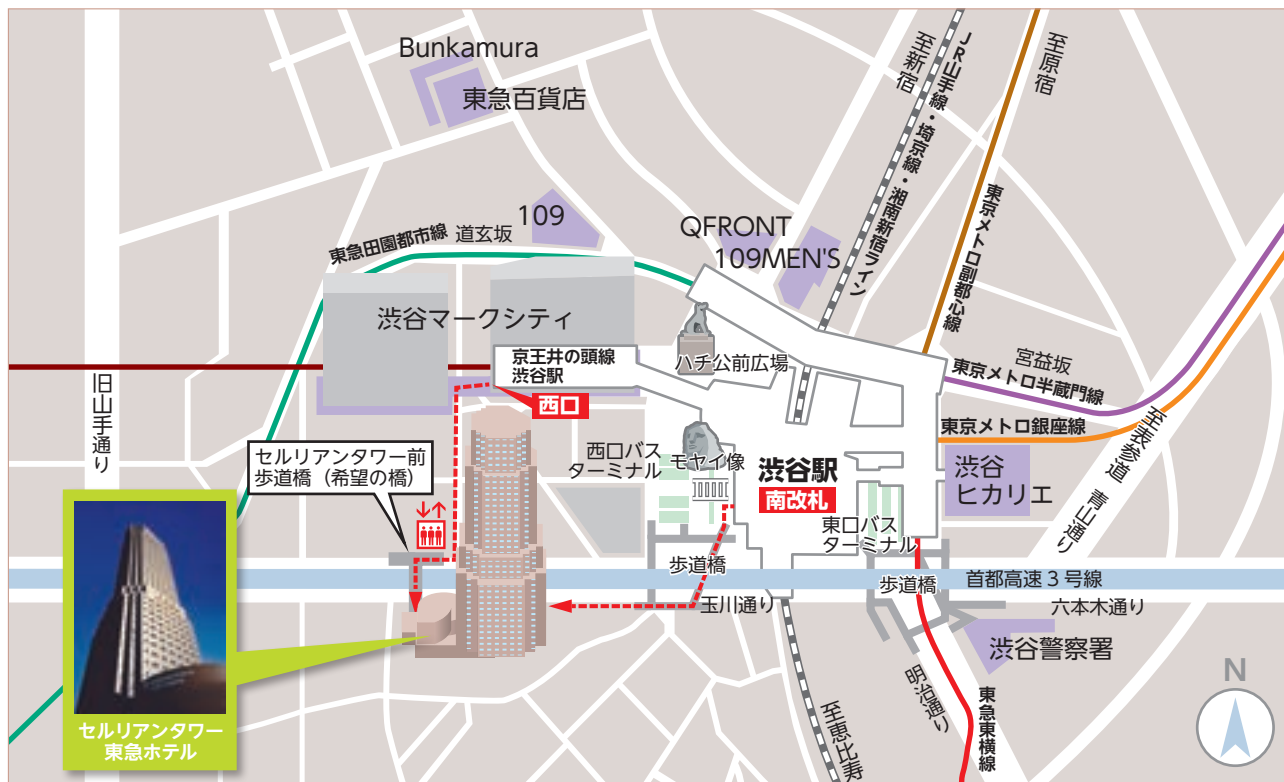
開催会場

セルリアンタワー東急ホテル
B2F ボールルーム
東京都渋谷区桜丘町26番1号



電話番号

03-3476-3000(代表)



交通のご案内

渋谷駅 (JR南改札)より

徒歩5分 徒歩経路 ----->

- JR山手線 ● JR埼京線 ● JR湘南新宿ライン ● 東急東横線
- 東急田園都市線 ● 京王井の頭線 ● 東京メトロ銀座線
- 東京メトロ半蔵門線 ● 東京メトロ副都心線



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。